

地域の経済動向調査報告書

(2024年1月~12月)

2025年3月

滝沢市商工会

目次

I 岩手県における最近の景況.....	1
1. 岩手県内経済の動き.....	1
(1) 2024年1月から3月の概況.....	1
(2) 2024年4月から6月の概況.....	1
(3) 2024年7月から9月の概況.....	2
(4) 2024年10月から12月の概況.....	2
2. 中小企業の景況.....	4
(1) 2024年1～3月期.....	4
(2) 2024年4～6月期.....	6
(3) 2024年7～9月期.....	8
(4) 2024年10～12月期.....	10
II RESASの地域経済データ.....	12
1. 地域経済循環マップ.....	12
地域経済循環分析（2018年）.....	12
2. まちづくりマップ・From-to分析.....	14
3. 産業構造マップ.....	21
(1) 産業構造分析—産業構成（2021年）.....	22
(2) 産業別特化係数（2016年） 資料：RESAS（旧バージョン）.....	27

I 岩手県における最近の景況

岩手県内経済の状況については、いわぎんリサーチ&コンサルティングのリサーチレポートの「岩手県内企業景況調査」を要約、抜粋するとともに、岩手県商工会連合会の『中小企業景況調査結果』から、小規模事業者の動向を把握する。

1. 岩手県内経済の動き

いわぎんリサーチ&コンサルティングのリサーチレポートの「岩手県内企業景況調査」を要約、抜粋すると以下のとおりである。

※BSI (Business Survey Index : 景況判断指数)

企業の業績等に関する判断を指標化したもの。「プラス(良い、過剰、増加、上昇等)」と回答した企業の割合から、「マイナス(悪い、不足、減少、低下等)」と回答した割合を差し引いた値。

(1) 2024年1月から3月の概況

●県内企業における業況判断 BSI の現状判断

現状判断(2024年4月時点)は、前回調査(2024年1月)から、1.1ポイント低下の $\Delta 30.8$ と3期連続の悪化となった。物価上昇が企業の収益面の重しとなっている傾向が続くほか、円安の進行や賃上げに伴う人件費の増加など、更なるコストの上昇を背景とした収益の圧迫などから、景況感の悪化につながったものとみられる。

今後3か月間の先行き業況判断 BSI は、 $\Delta 35.1$ と、現状から4.3ポイント悪化する見通しである。

●雇用人員 BSI

現状判断は、前回から2.4ポイント低下の $\Delta 32.1$ となり、マイナス幅が拡大し、再び人手不足感が強いものとなった。

先行きの雇用人員 BSI は、現状から3.7ポイント低下の $\Delta 35.8$ と、不足感がさらに強まる見通しである。

●経営上の問題点ほか

経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が61.1%と最も高い割合となり、次いで「人件費の増加」が48.1%、「従業員の確保難」が43.8%などとなった。

2024年度に賃上げ(予定含む)を「実施する」割合は71.8%で、前年を下回ったものの7割以上を占めており、物価の高騰や人手不足などを背景とした賃上げの動きが継続しているとみられる。

(2) 2024年4月から6月の概況

●県内企業における業況判断 BSI の現状判断

現状判断(2024年7月時点)は、前回調査から1.4ポイント低下の $\Delta 32.2$ と、4期連続の悪化となった。前回調査同様の影響があるほか、物流の「2024年問題」も加わる中で、企業の収益環境は厳しい状況が続いていることから、景況感は全体として悪化の動きになったとみられる。

今後3か月間の先行き業況判断 BSI は、 $\Delta 33.9$ と、現状から1.7ポイント悪化する見通しである。

●雇用人員 BSI

現状判断は、前回から 2.8 ポイント上昇の $\Delta 29.3$ となった。今回調査では、製造業、非製造業ともにマイナス幅が縮小したものの、依然として人手不足は多くの企業で課題となっている。

先行きの雇用人員 BSI は、現状から 0.1 ポイント低下の $\Delta 29.4$ とほぼ同水準で推移する見込みである。

●経営上の問題点ほか

経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も多く 67.8%となり、次いで「人件費の増加」が 54.0%、「従業員の確保難」が 47.1%などとなった。

物流の「2024 年問題」について、経営への全体的な影響は「どちらかと言えば悪い影響がある」とする回答が 42.3%で最も多く、「悪い影響がある」(20.2%) と合わせると 6割を超える企業が経営にマイナスの影響があるとしている。

(3) 2024 年 7 月から 9 月の概況

●県内企業における業況判断 BSI の現状判断

現状判断 (2024 年 10 月時点) は、前回調査から 7.1 ポイント低下の $\Delta 39.3$ となり、5 期連続の悪化となった。

円安や人件費の上昇のほか物流の「2024 年問題」などのコスト負担の増加が収益面の重しとなったほか、人手不足感の強まりなどから景況感は全体として悪化の動きにつながったものとみられる。

今後 3 か月間の先行き業況判断 BSI は、 $\Delta 31.3$ と、現状から 8.0 ポイント改善する見通しで、産業別では、製造業が大幅に改善するとみられる。

●雇用人員 BSI

現状判断は、前回から 10.7 ポイント低下の $\Delta 40.0$ となった。マイナス幅が再び拡大する結果となり、企業の強い人手不足感が示された。

先行きの雇用人員 BSI は、現状から 5.7 ポイント低下の $\Delta 45.7$ と不足感がさらに強まる見通しである。

●経営上の問題点ほか

経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も高く 71.3%となり、次いで「人件費の増加」が 65.0%、「従業員の確保難」が 50.6%などとなり、コストの増加が経営の下押し圧力を強めていることが窺われる。

人材確保の状況については「どちらかと言うと充足していない」が 39.4%で最も多かった。人材が充足していない原因では「求めるレベルの人材から応募がない」に 5割以上の回答が集まった。

(4) 2024 年 10 月から 12 月の概況

●県内企業における業況判断 BSI の現状判断

現状判断 (2025 年 1 月時点) は、前回調査から 13.7 ポイント上昇の $\Delta 25.6$ となり、6 期ぶりの改善となった。

物価の高騰や人件費の増加などによるコスト負担の上昇が続いているものの、全体として人手不足感がやや弱まったほか、企業の収益環境は改善が示されたことなどから、景況感は持ち直しの動きにつながったとみられる。

今後 3 か月間の先行き業況判断 BSI は、 $\Delta 40.6$ と、現状から 15.0 ポイント悪化する見通しで、産業別

では、製造業と非製造業のいずれも現状を下回ると予想される。

●雇用人員 BSI

現状判断は、前回から38ポイント上昇の $\Delta 36.2$ となった。2期ぶりに不足感が弱まったものの、BSIのマイナス幅は依然として大きく、また、経営上の問題点の内容と照らし合わせてみても引き続き企業の人手不足感が強い状況となっている。

先行きの雇用人員 BSI は、 $\Delta 36.2$ と、現状と同程度の不足感が続くと思われる。

●経営上の問題点ほか

経営上の問題点については、「原材料・仕入価格の上昇」が最も高く66.3%となり、次いで「人件費の増加」が64.4%、「従業員の確保難」が46.9%などとなり、原材料や人件費などのコストの上昇が経営の重しとして顕著に表れているといえよう。

2. 中小企業の景況

岩手県商工会連合会の『中小企業景況調査報告書』（2024年1～12月）による実績（全産業の推移）は、以下のとおりである。

（1）2024年1～3月期

●売上高／サービス業の売上高D・Iが3期連続の悪化、建設業が2期連続の改善、小売業は小幅改善 （建設業の売上高は完成工事高）

今期の売上高D・Iは、サービス業が3期連続の悪化となった。また、製造業も悪化に転じている。他方、建設業は2期連続の改善、小売業も小幅ながら改善に転じている。

サービス業は11.7ポイントの低下となり $\Delta 16.7$ まで悪化、製造業も3.4ポイント低下して $\Delta 26.7$ となった。他方、建設業は前期に引続き改善し、10.0ポイント上昇して $\Delta 15.0$ 、小売業が2.5ポイントと小幅ながら上昇に転じて $\Delta 45.0$ まで改善したものの、依然として低水準にある。

来期は、製造業において大幅な改善が見込まれるものの、改善傾向にあった建設業は大幅に悪化し、小売業も小幅に悪化、サービス業においては小幅な改善にとどまる見通しとなっている。

●採算／製造業、建設業において採算D・Iが改善、サービス業、小売業は小幅に悪化 （採算は各業種とも経常利益）

今期の採算D・Iは、製造業、建設業2期連続の改善となった。改善傾向にあったサービス業が悪化に転じ、小売業も小幅ながら悪化に転じた。

製造業は4.3ポイント上昇して $\Delta 23.3$ まで改善、建設業は15.0ポイントと大幅に上昇して $\Delta 40.0$ まで改善した。他方、サービス業は5.1ポイントの低下により $\Delta 33.4$ まで悪化、小売業も1.4ポイントと僅かながら低下して $\Delta 47.5$ まで悪化し、低水準での推移が続いている。

来期は、製造業、建設業が3期連続の改善、サービス業も改善に転じることが予想されるものの、小売業は横ばいにとどまり、引き続き低水準で推移することが見込まれている。

●資金繰り／全業種において資金繰りが悪化、サービス業、建設業が大幅に悪化

今期は全業種において資金繰りD・Iが悪化した。前期、改善傾向にあったサービス業、建設業が低下に転じ、大幅な悪化となっている。

前期改善傾向にあったサービス業は12.8ポイントの大幅な低下により $\Delta 31.1$ まで悪化、同じく改善傾向にあった建設業も10.0ポイント低下して $\Delta 45.0$ まで悪化、製造業も6.6ポイント低下して $\Delta 23.3$ 、小売業も5.3ポイント低下して $\Delta 36.1$ までそれぞれ悪化している。

来期は、製造業において大幅な資金繰りD・Iの改善が見込まれ、またサービス業、小売業も改善に転じることが予想されるものの、建設業は2期連続しての悪化となることが見込まれている。

●業況天気図

業 況 天 気 図

期 間 業 種	令和4年 4~6月	7~9月	10~12月	令和5年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	(今期) 令和6年 1~3月	(見通し) 4~6月
製 造 業	晴	薄曇	曇	曇	曇	雨	曇	曇	薄曇
建 設 業	薄曇	曇	雨	雨	曇	雨	曇	曇	雨
小 売 業	雨	雨	雨	曇	曇	薄曇	雨	雨	雨
サ ー ビ ス 業	雨	雨	雨	曇	晴	晴	薄曇	曇	曇

売上高DI	100.0 ~30.1	30.0 ~10.1	10.0 ~△10.0	△10.1 ~△30.0	△30.1 ~△100.0
表 示	快晴	晴	薄曇	曇	雨

(2) 2024年4～6月期

●売上高/全業種において売上高D・Iが改善 建設業、サービス業はプラス域まで上昇

(建設業の売上高は完成工事高)

今期の売上高D・Iは、全産業において改善となった。建設業は3期連続の改善となり、平成29年1～3月期以来、7年ぶりにプラス域に到達した。

建設業は36.0ポイントの大幅な上昇により21.0まで改善、サービス業も18.3ポイント上昇してプラス域となり、1.6まで改善した。製造業も26.7ポイント上昇して0.0となっている。また、小売業も32.5ポイントの大幅な上昇により△12.5まで改善した。

来期は、製造業は今期に引続き大幅な改善が見込まれるものの、3期連続して改善傾向にあった建設業は大幅な悪化に転じ2桁のマイナス域となり、また、サービス業、小売業も悪化に転じる見通しとなっている。

●採算/製造業、サービス業において採算D・Iが改善 建設業、小売業は横ばい

(採算は各業種とも経常利益)

今期の採算D・Iは、製造業が3期連続の改善となった。また、サービス業も改善に転じた。他方、建設業、小売業は横ばいにとどまった。

製造業は13.0ポイント上昇して△10.3まで改善、サービス業は16.7ポイントと大幅に上昇して△16.7まで改善した。他方、建設業は横ばいの△40.0、また、小売業も横ばいとなり△47.5の低い水準にとどまっている。

来期は、製造業が今期に引続き改善してプラス域に達することが見込まれる。また、今期横ばいにとどまった建設業、小売業が改善に転じることが予想されるものの、今期大幅に改善したサービス業は小幅ながら悪化することが見込まれている。

●資金繰り/全業種において資金繰りが改善、建設業、サービス業、小売業が2桁の改善

前期、全業種において悪化していた資金繰りD・Iは、今期は全業種において改善に転じた。

前期悪化傾向にあった建設業は30.0ポイントの大幅な上昇により△15.0まで改善、同じく悪化傾向にあった小売業も17.2ポイント上昇して△18.9まで改善、サービス業も11.8ポイント上昇して△19.3、製造業も3.3ポイントと小幅ながら上昇して△20.0までそれぞれ改善した。

来期は、製造業においては引き続き資金繰りD・Iの改善が見込まれるものの、今期大幅に改善した建設業、小売業は小幅ながら悪化に転じることが予想され、サービス業は横ばいにとどまると見込まれている。

●業況天気図

業 況 天 気 図

業 種	期 間		令和4年	令和5年			令和6年	(今期)	(見通し)	
	7~9月	10~12月	7~9月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
製 造 業	薄曇	曇	曇	曇	曇	雨	曇	曇	薄曇	晴
建 設 業	曇	雨	雨	曇	曇	雨	曇	曇	晴	曇
小 売 業	雨	雨	曇	曇	薄曇	曇	雨	雨	曇	曇
サ ー ビ ス 業	雨	雨	曇	晴	晴	薄曇	曇	薄曇	薄曇	薄曇

売上高D I	100.0 ~30.1	30.0 ~10.1	10.0 ~△10.0	△10.1 ~△30.0	△30.1 ~△100.0
表 示	快晴	晴	薄曇	曇	雨

(3) 2024年7～9月期

●売上高/サービス業の売上高D・Iが2期連続改善、建設業、小売業は悪化に転じる

(建設業の売上高は完成工事高)

今期の売上高D・Iは、サービス業において2期連続の改善となったが、建設業、小売業は悪化に転じた。建設業は前期7年ぶりにプラス域に到達していたが、再びマイナス域まで悪化している。

サービス業は6.7ポイントの上昇により8.3まで改善、製造業は前期と横ばいとなった。建設業は26.0ポイントの大幅な減少により△5.0まで悪化、また、小売業も15.0ポイントの減少により△27.5まで悪化している。

来期は、製造業、小売業が改善し、製造業はプラス域に達することが見込まれるものの、2期連続して改善傾向にあったサービス業は再び悪化に転じ2桁のマイナス域となり、また、建設業も今期に引き続き悪化する見通しとなっている。

●採算/小売業において採算D・Iが改善、製造業、サービス業、建設業は悪化

(採算は各業種とも経常利益)

今期の採算D・Iは、小売業が大幅な改善となった。他方、製造業、サービス業、建設業は悪化に転じた。

小売業は15.0ポイント上昇して△32.5まで改善、他方、製造業は9.7ポイント減少して△20.0まで悪化した。サービス業も1.6ポイントと小幅ながら減少して△18.3まで悪化、建設業も5.0ポイント減少して△45.0まで悪化して低い水準にとどまっている。

来期は、小売業、製造業、建設業が大幅に改善、サービス業も改善に転じ、全業種において改善することが見込まれている。

●資金繰り/全業種において資金繰りが2期連続の改善、建設業は2桁の上昇によりプラス域へ到達

前期、全業種において改善していた資金繰りD・Iは、今期も引き続き全業種において上昇し、2期連続の改善となった。

前期大幅に上昇した建設業は今期も引き続き上昇し、20.0の大幅な増加により5.0となりプラス域に到達した。サービス業は14.1ポイント増加して△5.2、製造業も10.0ポイント上昇して△10.0、小売業も2.7ポイントと小幅ながら上昇して△16.2まで、それぞれ改善した。

来期は、製造業においては引き続き資金繰りD・Iの改善が見込まれ、小売業は今期と横ばいとなることが見込まれるものの、今期大幅に改善した建設業が大幅な悪化に転じるほか、サービス業も悪化に転じることが予想されている。

●業況天気図

業況天気図

期間 業種	令和4年 10~12月	令和5年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	令和6年 1~3月	4~6月	(今期) 7~9月	(見通し) 10~12月
製造業	 曇	 曇	 曇	 雨	 曇	 曇	 薄曇	 薄曇	 薄曇
建設業	 雨	 雨	 曇	 雨	 曇	 曇	 晴	 薄曇	 薄曇
小売業	 雨	 曇	 曇	 薄曇	 雨	 雨	 曇	 曇	 薄曇
サービス業	 雨	 曇	 晴	 晴	 薄曇	 曇	 薄曇	 薄曇	 曇

売上高D1	100.0 ~30.1	30.0 ~10.1	10.0 ~△10.0	△10.1 ~△30.0	△30.1 ~△100.0
表示	 快晴	 晴	 薄曇	 曇	 雨

(4) 2024年10~12月期

●売上高/小売業を除く3業種の売上高D・Iが悪化、小売業は改善に転じる

(※建設業の売上高は完成工事高)

今期の売上高D・Iは、小売業において改善となったが、サービス業、製造業、建設業は悪化した。

サービス業は前期まで2期連続して改善し、プラス域に到達していたが、今期は悪化に転じ、15.0ポイント減少し、再びマイナス域まで悪化している。

製造業は20.0ポイントの大幅な減少により、 $\Delta 20.0$ 、建設業も2期連続の大幅な減少により $\Delta 30.0$ まで悪化した。小売業のみが10.0ポイントの上昇により $\Delta 17.5$ まで改善している。

来期は、製造業が僅かに改善するものの、サービス業、建設業は今期と横ばいにとどまり、小売業が再び悪化に転じる見通しとなっている。

●採算/製造業において採算D・Iが改善、サービス業、小売業、建設業は悪化

(※採算は各業種とも経常利益)

今期の採算D・Iは、製造業のみが改善となったが、小売業が悪化に転じ、サービス業、建設業は2期連続の悪化となった。製造業は13.4ポイント上昇して $\Delta 6.6$ まで改善、他方、サービス業は1.6ポイントと僅かながらも2期連続の減少となり、 $\Delta 21.6$ まで悪化した。建設業は15.0ポイントと落ち込み幅が大きく、2期連続の減少により、 $\Delta 60.0$ まで悪化し、マイナス幅を大きく広げている。

来期は、今期改善していた製造業が再び悪化に転じるものの、サービス業、小売業が改善、建設業は大幅に改善することが見込まれている。

●資金繰り/製造業3期連続の改善、サービス業、建設業、小売業は悪化に転じる

前期まで全業種において2期連続して改善していた資金繰りD・Iは、製造業を除く3業種において悪化に転じた。

製造業は前期に引き続き3期連続の上昇となり、 $\Delta 6.7$ まで改善してマイナス幅を1桁台まで縮小した。他方、前期まで2期連続の改善となっていたサービス業は3.5ポイントと僅かながら減少し、 $\Delta 8.7$ まで悪化している。前期大幅に上昇してプラス域に到達していた建設業は、今期30.0ポイントの大幅な落ち込みとなり、 $\Delta 25.0$ まで悪化している。また、前期まで2期連続して上昇していた小売業も13.5ポイント減少して $\Delta 29.7$ まで悪化した。

来期は、製造業においては、引き続き資金繰りD・Iの改善が見込まれ、建設業、小売業においても改善することが見込まれるものの、サービス業は今期に引き続き悪化することが予想されている。

●業況天気図

業況天気図

業種	期間									
	令和5年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	令和6年 1~3月	4~6月	7~9月	(今期) 10~12月	(見通し) 令和7年 1~3月	
製造業	 曇	 曇	 雨	 曇	 曇	 薄曇	 薄曇	 曇	 曇	
建設業	 雨	 曇	 雨	 曇	 曇	 晴	 薄曇	 曇	 曇	
小売業	 曇	 曇	 薄曇	 雨	 雨	 曇	 曇	 曇	 曇	
サービス業	 曇	 晴	 晴	 薄曇	 曇	 薄曇	 薄曇	 薄曇	 薄曇	

売上高D1	100.0 ~30.1	30.0 ~10.1	10.0 ~△10.0	△10.1 ~△30.0	△30.1 ~△100.0
表示	 快晴	 晴	 薄曇	 曇	 雨

Ⅱ RESASの地域経済データ

当地域において真に稼げる産業や事業者に対し、限られたマンパワーや政策資源を集中投下し、効率的な経済活性化を目指すため、経営指導員等が「RESAS」（地域経済分析システム）を活用し、以下のマップから、地域の経済動向の把握を行った。

※2025年3月6日新RESASがリリースとなり、今までのデータが引き継がれていないものがあることから、一部旧バージョンのデータをそのまま掲載している。

1. 地域経済循環マップ

[地域経済循環分析（2018年）]

地域経済循環率（生産／分配）については、2018年データでは62.3%となっている。また、生産（付加価値額）では、第3次産業が85.2%を占めている。

分配では、「雇用者所得（住民の賃金や給料等）」で359億円が他地域からの流入となっている。

支出をみると、住民の消費等を示す「民間消費額」では、51億円が市外に流出している。また、企業の設備投資等を示す「民間投資額」では、153億円が他地域へ流出している。

※この節で扱うデータについて

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析（環境省） <https://chiikijunkan.env.go.jp/manabu/bunseki/>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<https://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等により構成される。

「その所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合があります。

地域経済循環分析

2018年
指定地域:岩手県滝沢市

地域経済循環率

62.3%

所得への分配

1,192

分配 (所得)



所得からの支出

1,913

119 億円

支出による
生産への還流

1,192

生産 (付加価値額)



支出



生産 (付加価値額)

区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業
付加価値額 (一人当たり)	199万円	340万円	774万円
付加価値額 (一人当たり) 順位	1,230位	1,714位	1,104位

- 「生産 (付加価値額)」では、地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができます。
- 地域の第1次産業、第2次産業、第3次産業を付加価値額のグラフで比較することが可能です。加えて、地域の当該産業の従業者一人当たりの付加価値額 (労働生産性) を表で把握することができます。
- 順位は、全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

分配 (所得)

区分	雇業者所得	その他所得
所得 (一人当たり)	185万円	160万円
所得 (一人当たり) 順位	1,387位	1,564位

- 「分配 (所得)」では、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができます。
- 「分配 (所得)」は、雇業者に支払われた「雇業者所得」と、財産所得、企業所得、交際費、社会保険料、補助金等、雇業者所得以外の「その他所得」で構成されます。
- 各棒グラフは、地域内の住民・企業等に分配された所得の総額を示しています。
- 地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が通ずる所得が少ない場合は、その差額が赤字で表示され、地域外から所得が流入していることを意味します。
- 逆に、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が通ずる所得が多い場合は、その差額が空白の四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味します。
- 上記の表は、従業者一人当たり雇業者所得及び人口一人当たりその他所得を表で把握することができます。
- 表に記載されている順位は、全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

支出

区分	民間消費	民間投資	その他支出
支出流出率	-49%	-433%	-988%
支出流出率 順位	956位	1,494位	1,458位

- 「支出」では、地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握することができます。
- 「支出」は、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の稼働輸入収支差額等を示す「その他支出」で構成されます。
- 各棒グラフは、地域内で消費・投資された金額を示しています。
- 地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域外に支出された金額が多い場合は、その差額が赤字の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを意味します。
- 逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域外に支出された金額が多い場合は、その差額が空白の四角で表示され、支出が地域外から流入していることを意味します。
- 上記の表は、地域内の住民・企業等が支出した金額に対する流出額の比率を示す「支出流出率」を把握することができます。
- 表に記載されている順位は、全国1,741市区町村におけるランキングとなっています。

資料: RESAS > 地域経済循環 > 地域経済循環分析

2. まちづくりマップ・From-to 分析

本市内滞在人口の月別推移をみると、平日、休日ともに、午前 4 時には市の人口とほぼ同数の人口が滞在しているものの、午前中には人口の 8 割程度となり、20 時の時点でも人口は戻っていないことがわかる。

時間による推移を、2021 年 6 月と 2022 年 6 月のデータよりみると、昼間の滞在人口率が低くなっており、滞在人口率が 1.0 を上回ることはないことが分かる。

そこで、滞在人口を地域別構成割合でみてみると、平日・休日とも、午前 4 時では、地域内（岩手県内）割合が約 99%を占めている。日中午前 10 時でみると、平日では地域内割合が 98.01%、で、地域内割合のうち滝沢市の割合は約 77%である。休日では 10 時時点の地域内割合は 97.20%である。休日 10 時の地域外からの滞在人口は 1,100 人余りで、秋田県、青森県、宮城県からの滞在者となっている。

※この節で扱うデータについて

【出典】

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「国勢調査」

【注記】

滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

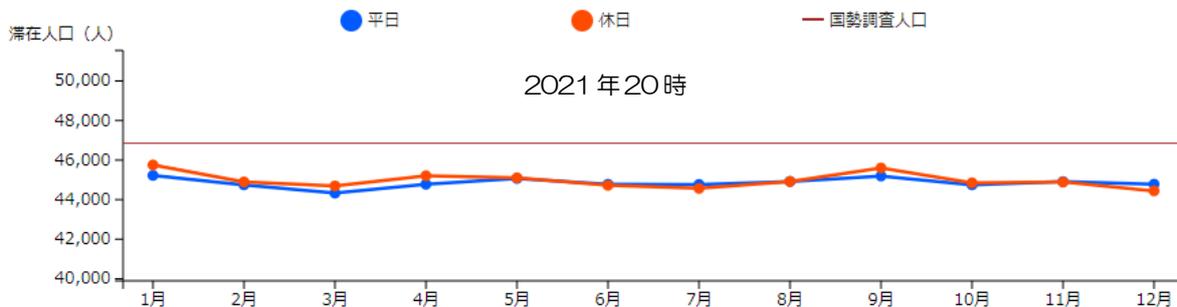
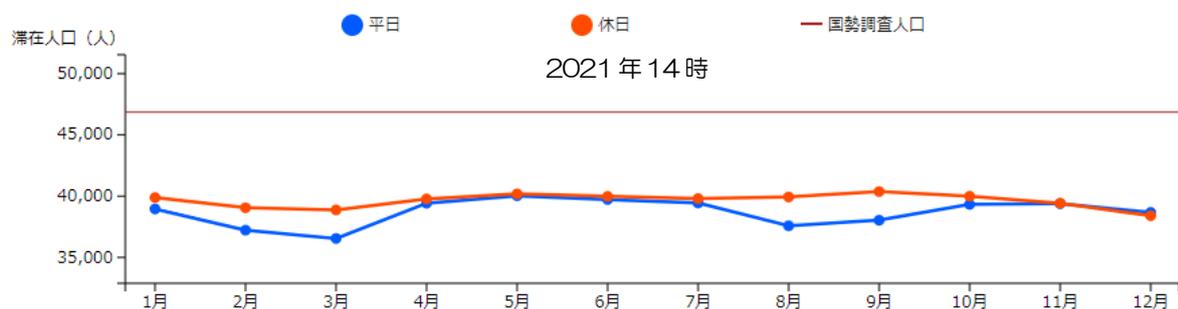
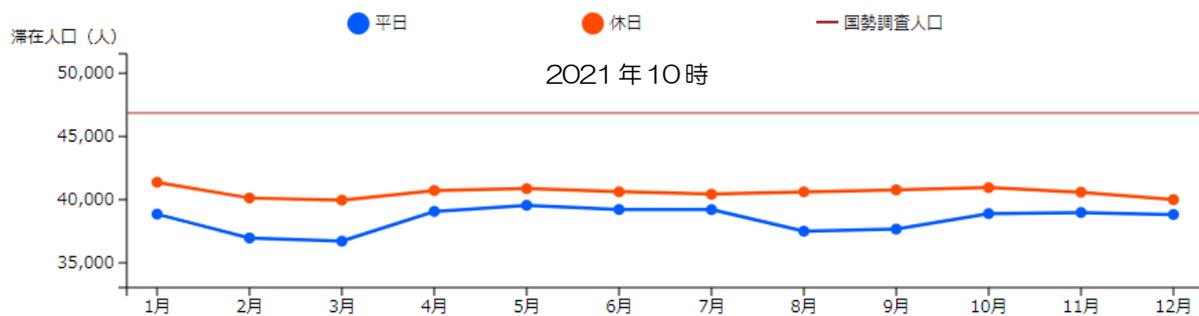
滞在人口とは、指定地域の指定時間（4 時、10 時、14 時、20 時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

(C) 2017 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

※旧バージョンのデータをそのまま掲載しています。

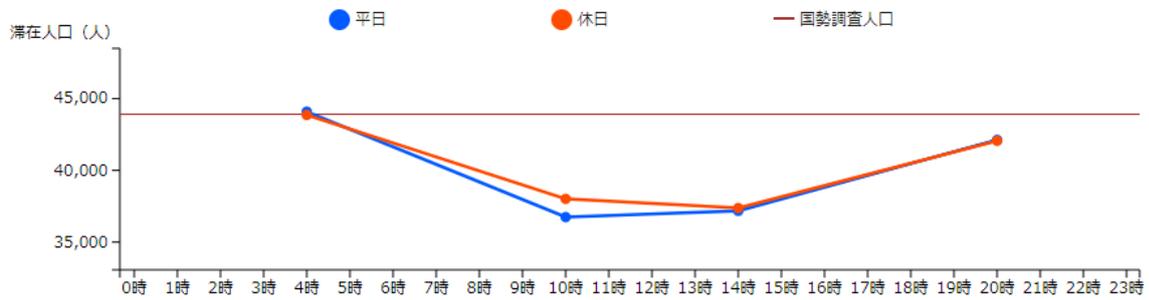
滞在人口の月別推移：岩手県滝沢市
 総数（15歳以上90歳未満）／（国勢調査人口：46,857人）



資料：RESAS>まちづくりマップ>滞在人口率

滞在人口の時間別推移：岩手県滝沢市
 総数（15歳以上90歳未満）／（国勢調査人口：46,857人）

2021年6月



2022年6月



資料：RESAS>まちづくりマップ>滞在人口率

滞在人口の地域別構成割合〔市町村→市町村〕

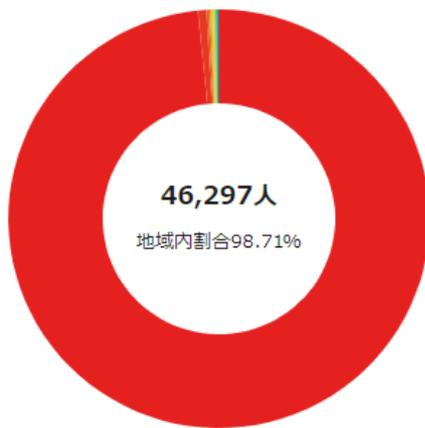
総数（15歳以上90歳未満）

【2022年6月 平日4時】

滞在人口合計：46,904人（滞在人口率：1.00倍）

（国勢調査人口：46,857人）

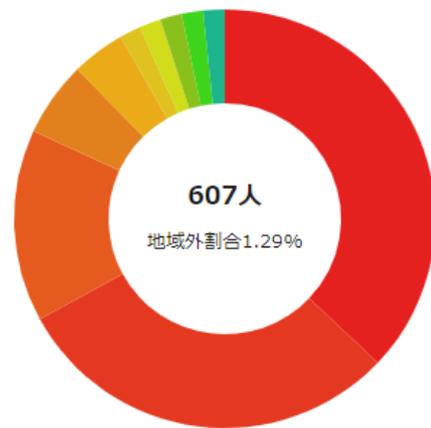
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 岩手県滝沢市 45,565人 (98.42%)
- 2位 岩手県盛岡市 294人 (0.64%)
- 3位 岩手県一戸町 80人 (0.17%)
- 4位 岩手県花巻市 60人 (0.13%)
- 5位 岩手県宮古市 51人 (0.11%)
- 6位 岩手県北上市 47人 (0.10%)
- 7位 岩手県岩手町 44人 (0.10%)
- 8位 岩手県雫石町 33人 (0.07%)
- 9位 岩手県奥州市 21人 (0.05%)
- 10位 岩手県九戸村 17人 (0.04%)
- その他 85人 (0.18%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 秋田県秋田市 225人 (37.07%)
- 2位 青森県青森市 182人 (29.98%)
- 3位 青森県八戸市 90人 (14.83%)
- 4位 青森県弘前市 35人 (5.77%)
- 5位 宮城県仙台市宮城野区 25人 (4.12%)
- 6位 福島県郡山市 10人 (1.65%)
- 7位 秋田県湯上市 10人 (1.65%)
- 8位 宮城県仙台市泉区 10人 (1.65%)
- 9位 宮城県仙台市太白区 10人 (1.65%)
- 10位 宮城県仙台市青葉区 10人 (1.65%)

資料：RESAS>まちづくりマップ>From-to分析（滞在人口）

滞在人口の地域別構成割合〔市町村→市町村〕

総数（15歳以上90歳未満）

【2022年6月 休日4時】

滞在人口合計：46,149人（滞在人口率：0.98倍）

（国勢調査人口：46,857人）

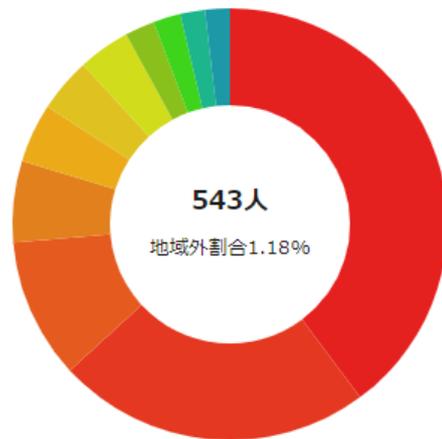
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 岩手県滝沢市 44,927人 (98.51%)
- 2位 岩手県盛岡市 338人 (0.74%)
- 3位 岩手県北上市 68人 (0.15%)
- 4位 岩手県花巻市 56人 (0.12%)
- 5位 岩手県一関市 36人 (0.08%)
- 6位 岩手県岩手町 33人 (0.07%)
- 7位 岩手県奥州市 33人 (0.07%)
- 8位 岩手県宮古市 31人 (0.07%)
- 9位 岩手県一戸町 22人 (0.05%)
- 10位 岩手県八幡平市 20人 (0.04%)
- その他 42人 (0.09%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 青森県青森市 216人 (39.78%)
- 2位 秋田県秋田市 127人 (23.39%)
- 3位 青森県八戸市 57人 (10.50%)
- 4位 宮城県仙台市青葉区 33人 (6.08%)
- 5位 宮城県仙台市太白区 24人 (4.42%)
- 6位 宮城県仙台市泉区 22人 (4.05%)
- 7位 青森県弘前市 21人 (3.87%)
- 8位 宮城県大郷町 12人 (2.21%)
- 9位 宮城県仙台市宮城野区 11人 (2.03%)
- 10位 福島県郡山市 10人 (1.84%)
- その他 10人 (1.84%)

資料：RESAS>まちづくりマップ>From-to分析（滞在人口）

滞在人口の地域別構成割合〔市町村→市町村〕

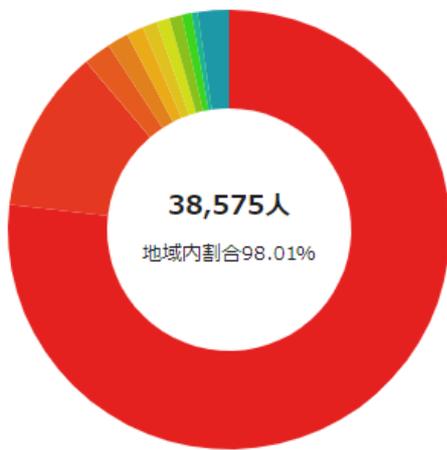
総数（15歳以上90歳未満）

【2022年6月 平日10時】

滞在人口合計：39,358人（滞在人口率：0.84倍）

（国勢調査人口：46,857人）

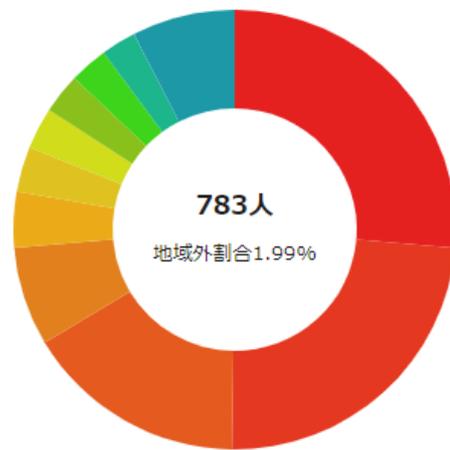
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 岩手県滝沢市 29,635人 (76.82%)
- 2位 岩手県盛岡市 4,630人 (12.00%)
- 3位 岩手県八幡平市 770人 (2.00%)
- 4位 岩手県栗石町 601人 (1.56%)
- 5位 岩手県紫波町 474人 (1.23%)
- 6位 岩手県花巻市 412人 (1.07%)
- 7位 岩手県岩手町 375人 (0.97%)
- 8位 岩手県矢巾町 350人 (0.91%)
- 9位 岩手県北上市 280人 (0.73%)
- 10位 岩手県一戸町 174人 (0.45%)
- その他 874人 (2.27%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 秋田県秋田市 206人 (26.31%)
- 2位 青森県青森市 187人 (23.88%)
- 3位 青森県八戸市 127人 (16.22%)
- 4位 宮城県仙台市宮城野区 57人 (7.28%)
- 5位 宮城県仙台市青葉区 32人 (4.09%)
- 6位 宮城県仙台市若林区 26人 (3.32%)
- 7位 秋田県仙北市 24人 (3.07%)
- 8位 青森県弘前市 23人 (2.94%)
- 9位 宮城県大崎市 22人 (2.81%)
- 10位 京都府宇治市 20人 (2.55%)
- その他 59人 (7.54%)

資料：RESAS>まちづくりマップ>From-to分析（滞在人口）

滞在人口の地域別構成割合〔市町村→市町村〕

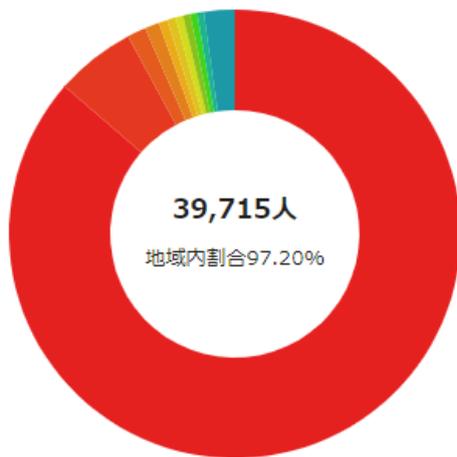
総数（15歳以上90歳未満）

【2022年6月 休日10時】

滞在人口合計：40,861人（滞在人口率：0.87倍）

（国勢調査人口：46,857人）

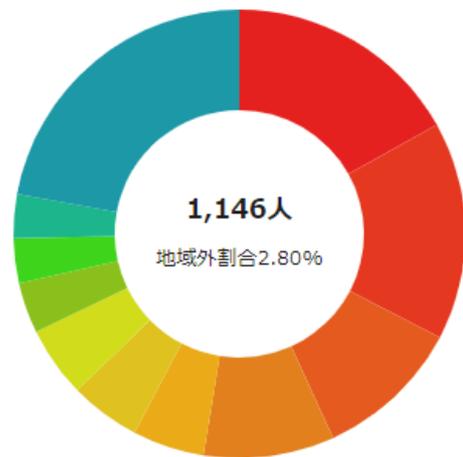
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 岩手県滝沢市 34,326人 (86.43%)
- 2位 岩手県盛岡市 2,280人 (5.74%)
- 3位 岩手県八幡平市 525人 (1.32%)
- 4位 岩手県栗石町 413人 (1.04%)
- 5位 岩手県岩手町 249人 (0.63%)
- 6位 岩手県花巻市 241人 (0.61%)
- 7位 岩手県北上市 216人 (0.54%)
- 8位 岩手県矢巾町 206人 (0.52%)
- 9位 岩手県紫波町 197人 (0.50%)
- 10位 岩手県奥州市 190人 (0.48%)
- その他 872人 (2.20%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 秋田県秋田市 194人 (16.93%)
- 2位 青森県青森市 180人 (15.71%)
- 3位 青森県八戸市 121人 (10.56%)
- 4位 秋田県大仙市 107人 (9.34%)
- 5位 宮城県気仙沼市 59人 (5.15%)
- 6位 宮城県大崎市 58人 (5.06%)
- 7位 宮城県仙台市青葉区 58人 (5.06%)
- 8位 宮城県仙台市宮城野区 42人 (3.66%)
- 9位 青森県弘前市 37人 (3.23%)
- 10位 宮城県仙台市太白区 36人 (3.14%)
- その他 254人 (22.16%)

資料：RESAS>まちづくりマップ>From-to分析（滞在人口）

3. 産業構造マップ

本市の産業構造をみると、企業数では「建設業」が2割を占めている。次いで「卸売業、小売業」(17.8%)である。従業者数でみると「卸売業、小売業」が最も高くなり、次いで「医療、福祉」、「複合サービス業」である。売上高では、「卸売業、小売業」が42.6%と4割を占めている。付加価値額では「卸売業、小売業」が22.9%、「医療、福祉」が20.6%と割合が高くなっている。

産業別特化係数を、「卸売業、小売業」、「建設業」、「医療、福祉」についてみてみると、「卸売業、小売業」では、「飲食料品小売業」と「機械器具小売業」が特化している。「建設業」では「職別工事業」と「設備工事業」の特化係数が高くなっている。「医療、福祉」では、「社会保険、社会福祉、介護事業」の特化係数が高い。本市の「製造業」の占める割合は高くはないものの、特化係数を確認すると、「印刷、同関連業」の労働生産性の計数が高くなっているほか、「その他の製造業」の付加価値額及び従業者数の計数が高くなっている。

特化係数を付加価値額と労働生産性の2軸でみると、付加価値額、労働生産性共に突出している産業は「教育、学習支援業」である。市内に岩手県立大学、盛岡大学を有していることが、本市の差別化となっている。また、「生活関連サービス業、娯楽業」の労働生産性の高さが目立つほか、付加価値額では、「医療、福祉」、「建設業」が高くなっている。

※産業構造マップの一部については、2016年の総務省「経済センサス基礎調査」データによる。

(1) 産業構造分析—産業構成 (2021 年)

※この節で扱うデータについて

【出典】

総務省・経済産業省「経済センサス—活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス—活動調査（2012、2016、2021 年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類 A—農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類 B—漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類 N—生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類 792—家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類 R—サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類 96—外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023 年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類 A—農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類 B—漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類 N—生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類 792—家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類 R—サービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類 93—政治・経済・文化団体」、「中分類 94—宗教」及び「中分類 96—外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類 S—公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の 8 割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。

・売上高、付加価値額は調査年の前年 1 年間の値。

・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・令和 3 年経済センサス—活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

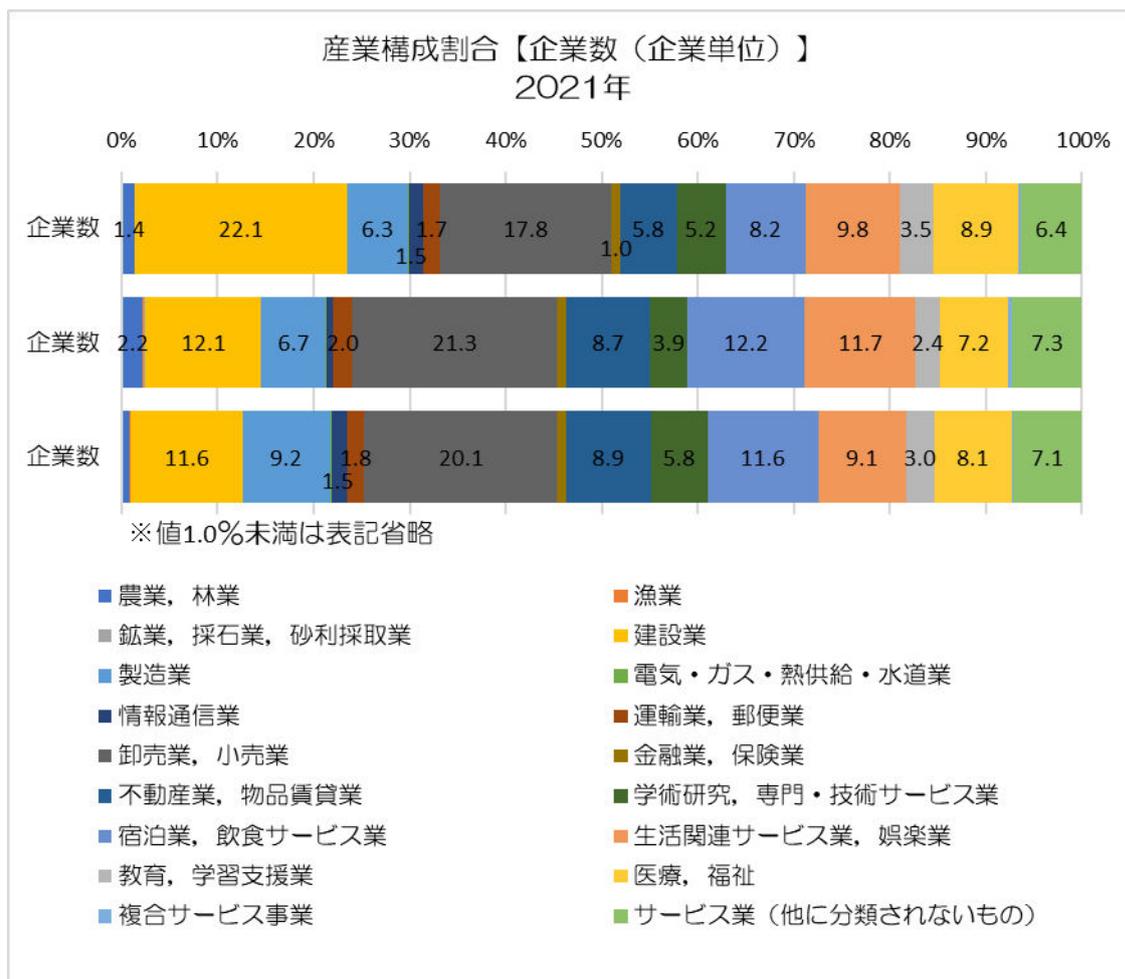
このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

・平成 24 年経済センサス—活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の 7 自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

・秘匿「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。

また、集計対象数が 3 以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が 1 又は 2 の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。

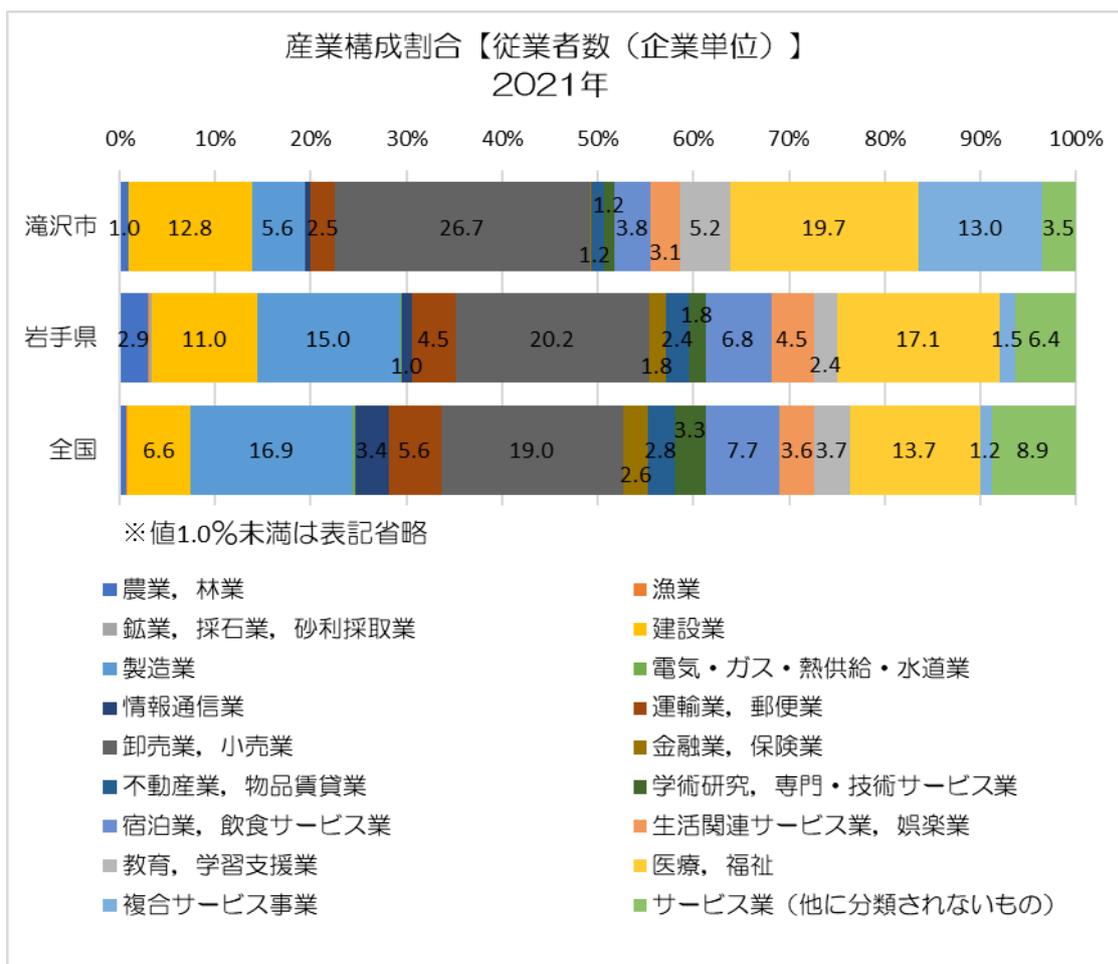
① 企業数（企業単位）2021年



産業大分類名	滝沢市		岩手県		全国	
	企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合
すべての大分類	999	100.0	37,194	100.0	3,684,049	100.0
農業、林業	14	1.4	825	2.2	32,072	0.9
漁業		0.0	48	0.1	3,223	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業		0.0	40	0.1	1,428	0.0
建設業	221	22.1	4,497	12.1	426,155	11.6
製造業	63	6.3	2,499	6.7	339,738	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.1	53	0.1	5,496	0.1
情報通信業	15	1.5	244	0.7	56,599	1.5
運輸業、郵便業	17	1.7	729	2.0	66,831	1.8
卸売業、小売業	178	17.8	7,930	21.3	741,239	20.1
金融業、保険業	10	1.0	334	0.9	30,995	0.8
不動産業、物品賃貸業	58	5.8	3,248	8.7	328,329	8.9
学術研究、専門・技術サービス業	52	5.2	1,435	3.9	214,724	5.8
宿泊業、飲食サービス業	82	8.2	4,542	12.2	426,575	11.6
生活関連サービス業、娯楽業	98	9.8	4,336	11.7	334,668	9.1
教育、学習支援業	35	3.5	904	2.4	109,004	3.0
医療、福祉	89	8.9	2,679	7.2	298,517	8.1
複合サービス事業	2	0.2	145	0.4	5,445	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	64	6.4	2,706	7.3	263,005	7.1

※企業数（社），割合（％）

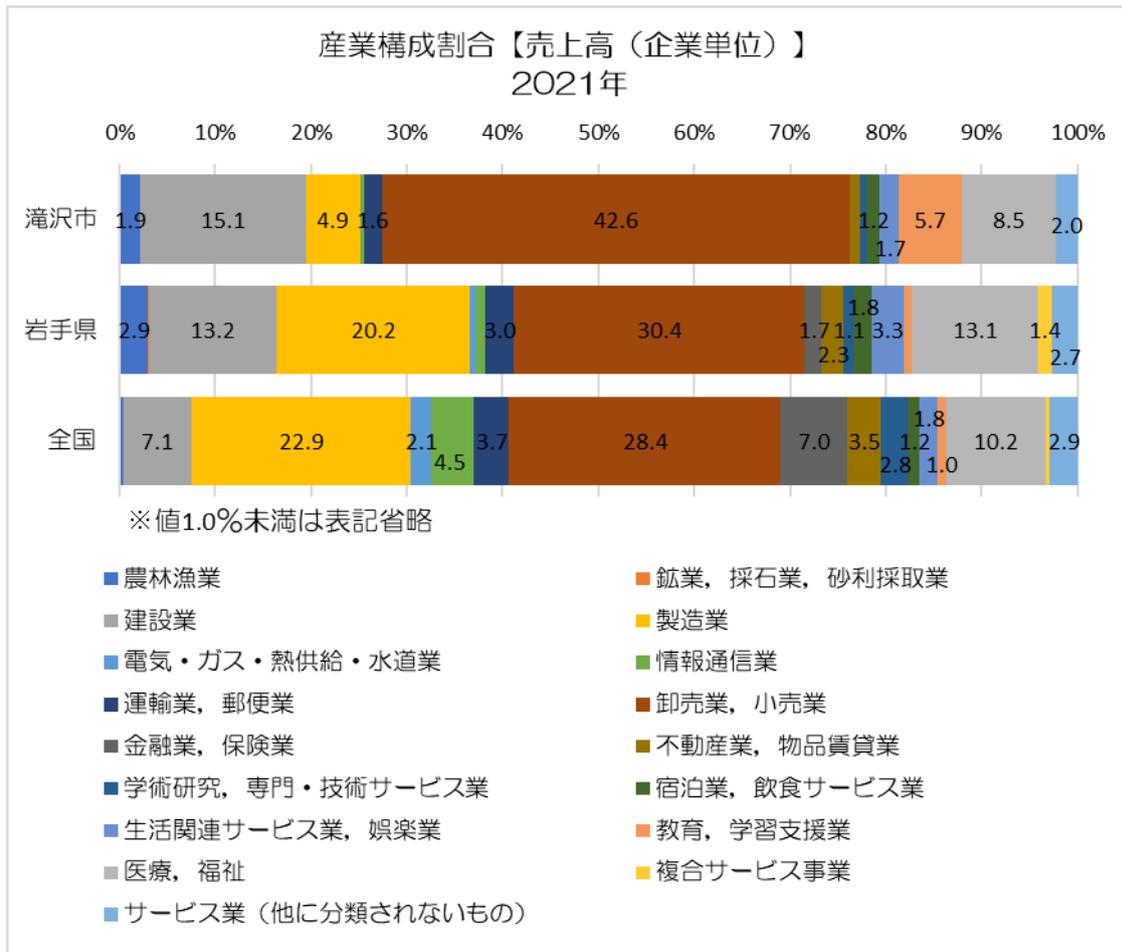
② 従業者数（企業単位）2021年



産業大分類名	滝沢市		岩手県		全国	
	従業者数	割合	従業者数	割合	従業者数	割合
すべての大分類	13,404	100.0	408,827	100.0	56,805,611	100.0
農業、林業	132	1.0	11,954	2.9	399,493	0.7
漁業		0.0	874	0.2	39,188	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業		0.0	711	0.2	21,796	0.0
建設業	1,722	12.8	45,171	11.0	3,775,648	6.6
製造業	744	5.6	61,296	15.0	9,575,788	16.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.0	821	0.2	215,055	0.4
情報通信業	82	0.6	4,275	1.0	1,942,258	3.4
運輸業、郵便業	337	2.5	18,570	4.5	3,164,298	5.6
卸売業、小売業	3,573	26.7	82,548	20.2	10,776,196	19.0
金融業、保険業	23	0.2	7,210	1.8	1,483,681	2.6
不動産業、物品賃貸業	166	1.2	9,730	2.4	1,568,238	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	159	1.2	7,391	1.8	1,870,110	3.3
宿泊業、飲食サービス業	505	3.8	27,979	6.8	4,381,632	7.7
生活関連サービス業、娯楽業	418	3.1	18,270	4.5	2,065,867	3.6
教育、学習支援業	697	5.2	9,781	2.4	2,081,032	3.7
医療、福祉	2,640	19.7	69,753	17.1	7,757,290	13.7
複合サービス事業	1,737	13.0	6,223	1.5	656,785	1.2
サービス業（他に分類されないもの）	468	3.5	26,270	6.4	5,031,179	8.9

※従業者数（人），割合（％）

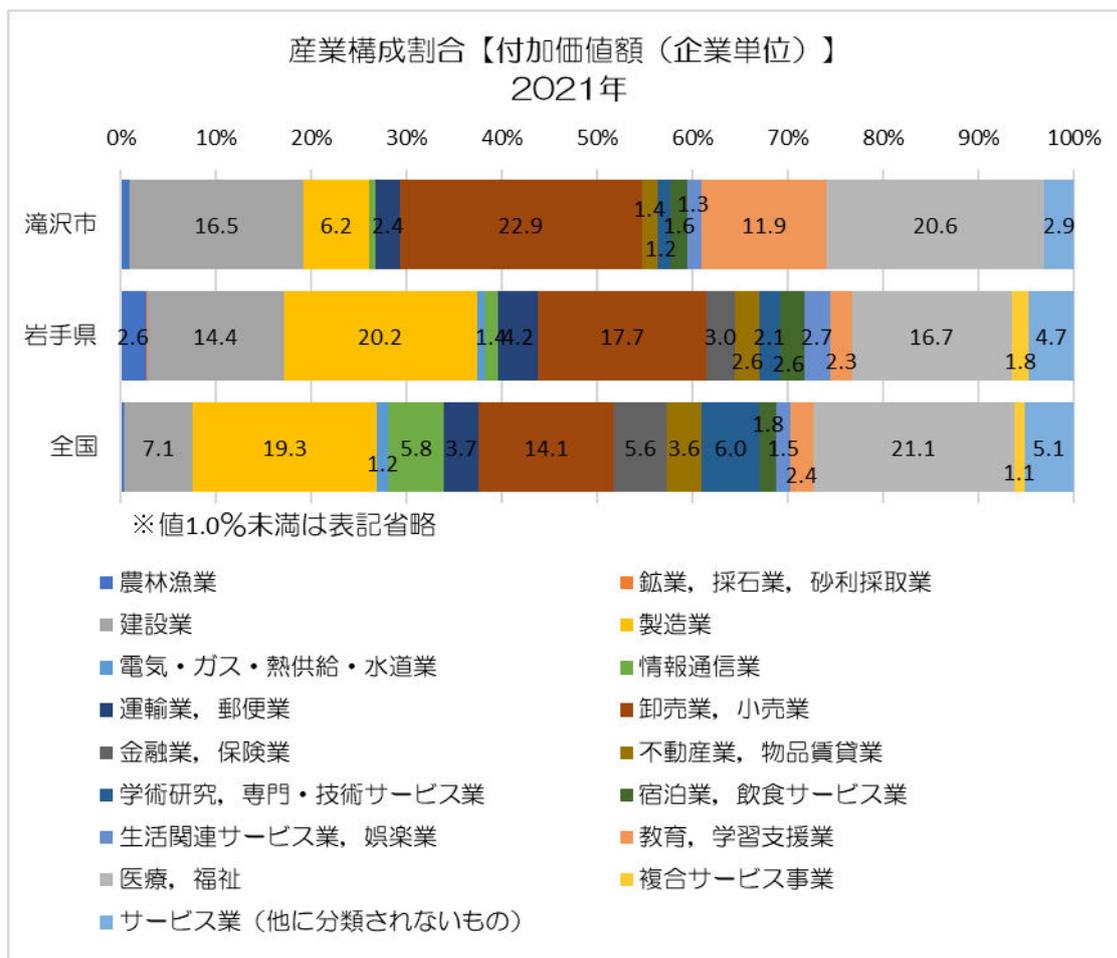
③ 売上高（企業単位）2021年



産業大分類名	滝沢市		岩手県		全国	
	売上高	割合	売上高	割合	売上高	割合
すべての大分類	189,316	100.0	6,971,640	100.0	1,693,312,591	100.0
農林漁業	3,628	1.9	205,074	2.9	5,933,071	0.4
鉱業，採石業，砂利採取業		0.0	13,000	0.2	1,503,162	0.1
建設業	28,529	15.1	923,243	13.2	120,030,992	7.1
製造業	9,222	4.9	1,409,344	20.2	387,060,638	22.9
電気・ガス・熱供給・水道業	X		44,778	0.6	36,232,504	2.1
情報通信業	670	0.4	62,584	0.9	75,499,894	4.5
運輸業，郵便業	3,110	1.6	211,402	3.0	62,199,305	3.7
卸売業，小売業	80,579	42.6	2,120,731	30.4	480,167,887	28.4
金融業，保険業	115	0.1	121,809	1.7	117,768,068	7.0
不動産業，物品賃貸業	1,655	0.9	159,667	2.3	59,532,063	3.5
学術研究，専門・技術サービス業	1,268	0.7	74,498	1.1	48,029,003	2.8
宿泊業，飲食サービス業	2,188	1.2	126,634	1.8	20,783,408	1.2
生活関連サービス業，娯楽業	3,293	1.7	232,322	3.3	30,461,302	1.8
教育，学習支援業	10,878	5.7	63,512	0.9	17,390,454	1.0
医療，福祉	16,094	8.5	916,769	13.1	173,336,912	10.2
複合サービス事業	X		100,989	1.4	8,923,555	0.5
サービス業（他に分類されないもの）	3,768	2.0	185,284	2.7	48,460,372	2.9

※売上高（百万），割合（%）

④ 付加価値額（企業単位）2021年

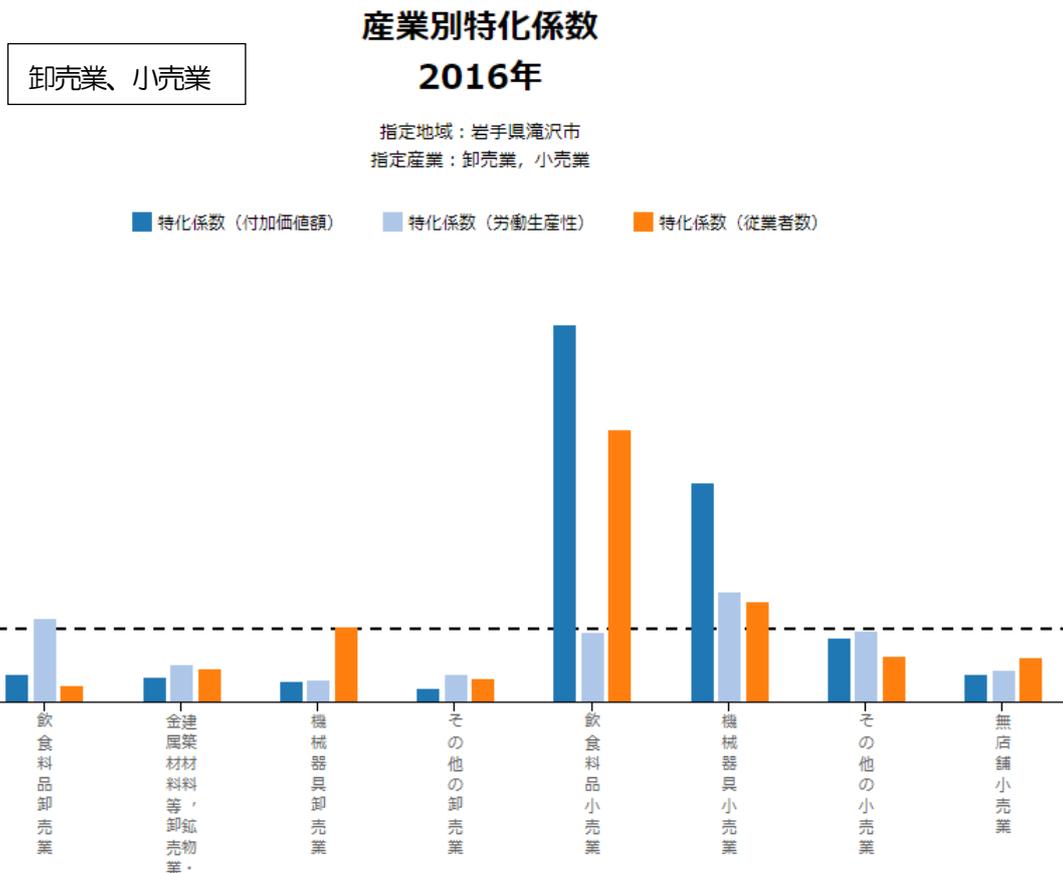


産業大分類名	地域		岩手県		全国	
	付加価値額	割合	付加価値額	割合	付加価値額	割合
すべての大分類	48,902	100.0	1,501,797	100.0	336,259,518	100.0
農林漁業	438	0.9	39,716	2.6	1,141,913	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業		0.0	2,250	0.1	399,782	0.1
建設業	8,058	16.5	216,370	14.4	23,983,076	7.1
製造業	3,031	6.2	304,047	20.2	64,805,545	19.3
電気・ガス・熱供給・水道業	X		11,388	0.8	4,092,563	1.2
情報通信業	312	0.6	21,404	1.4	19,496,961	5.8
運輸業、郵便業	1,155	2.4	62,517	4.2	12,537,448	3.7
卸売業、小売業	11,214	22.9	265,507	17.7	47,563,871	14.1
金融業、保険業	36	0.1	45,282	3.0	18,758,856	5.6
不動産業、物品賃貸業	686	1.4	38,834	2.6	12,217,776	3.6
学術研究、専門・技術サービス業	592	1.2	30,871	2.1	20,295,871	6.0
宿泊業、飲食サービス業	775	1.6	39,580	2.6	6,112,465	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	652	1.3	40,123	2.7	4,906,239	1.5
教育、学習支援業	5,833	11.9	34,525	2.3	8,019,736	2.4
医療、福祉	10,076	20.6	251,397	16.7	71,114,352	21.1
複合サービス事業	X		26,783	1.8	3,680,451	1.1
サービス業（他に分類されないもの）	1,398	2.9	71,204	4.7	17,132,613	5.1

※付加価値額（百万）、割合（%）

資料：RESAS>産業構造マップ>産業構造分析>産業構成

(2) 産業別特化係数 (2016年) 資料: RESAS (旧バージョン)



【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】

特化係数: 域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を 1 としたときの、ある地域の当該産業の数値。

特化係数の算出式は下記のとおり

・「特化係数 (付加価値額)」

= (域内における当該産業の付加価値額 ÷ 域内における全産業の付加価値額) ÷ (全国の当該産業の付加価値額 ÷ 全国の全産業の付加価値額)

・「特化係数 (従業者数)」 = (域内における当該産業の従業者数 ÷ 域内における全産業の従業者数) ÷ (全国の当該産業の従業者数 ÷ 全国の全産業の従業者数)

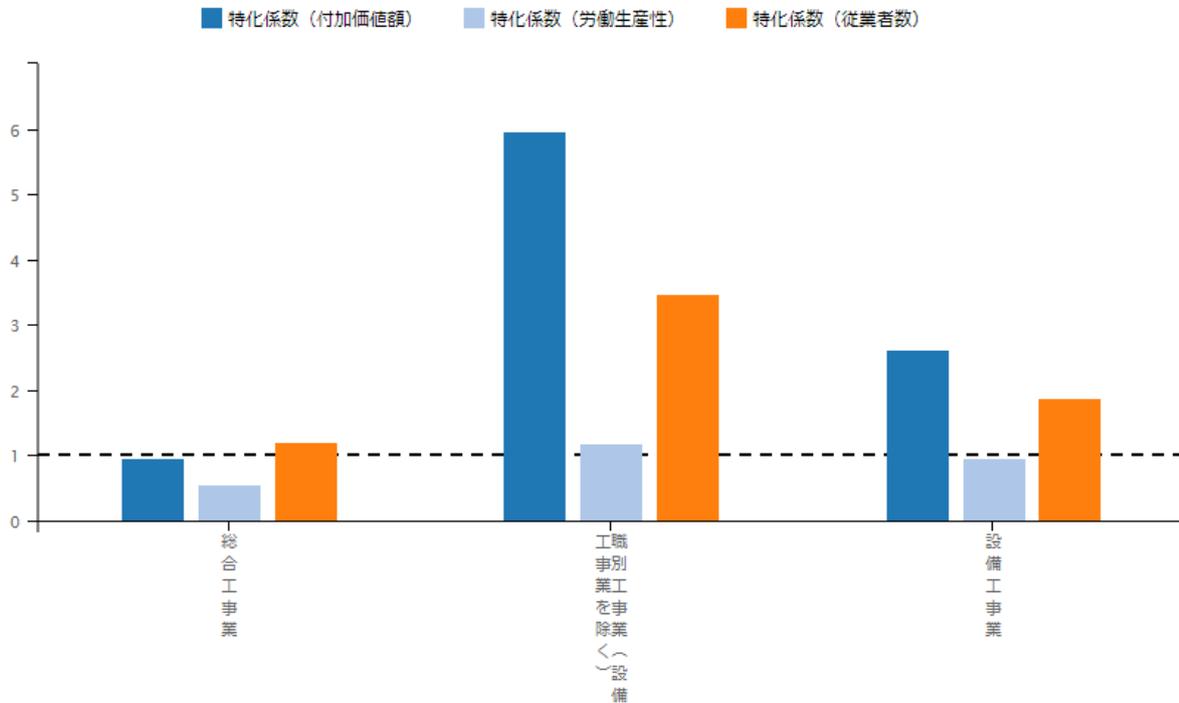
・「特化係数 (労働生産性)」 = (域内における当該産業の労働生産性) ÷ (全国の当該産業の労働生産性)

労働生産性 = 付加価値額 (企業単位) ÷ 従業者数 (企業単位)

建設業

産業別特化係数 2016年

指定地域：岩手県滝沢市
指定産業：建設業



【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】

特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

特化係数の算出式は下記のとおり

・「特化係数（付加価値額）」

＝（域内における当該産業の付加価値額÷域内における全産業の付加価値額）÷（全国の当該産業の付加価値額÷全国の全産業の付加価値額）

・「特化係数（従業者数）」＝（域内における当該産業の従業者数÷域内における全産業の従業者数）÷（全国の当該産業の従業者数÷全国の全産業の従業者数）

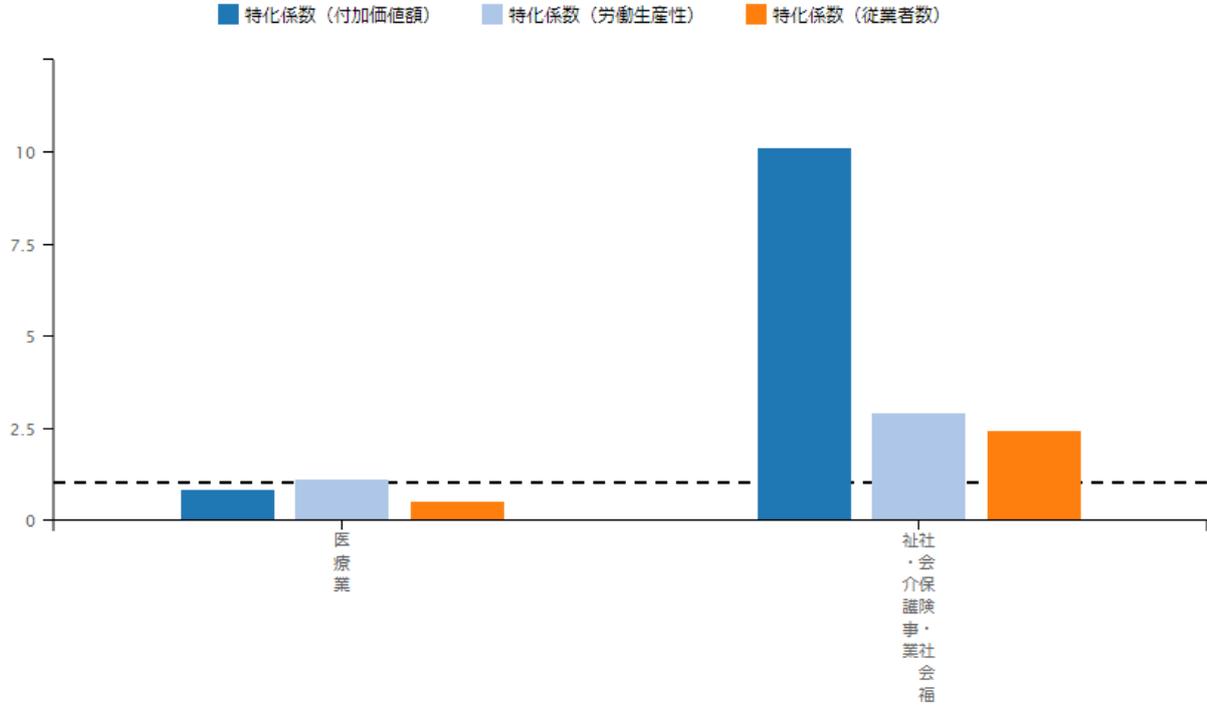
・「特化係数（労働生産性）」＝（域内における当該産業の労働生産性）÷（全国の当該産業の労働生産性）

労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）

医療、福祉

産業別特化係数 2016年

指定地域：岩手県滝沢市
指定産業：医療、福祉



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】

特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

特化係数の算出式は下記のとおり

・「特化係数（付加価値額）」

＝（域内における当該産業の付加価値額÷域内における全産業の付加価値額）÷（全国の当該産業の付加価値額÷全国の全産業の付加価値額）

・「特化係数（従業者数）」＝（域内における当該産業の従業者数÷域内における全産業の従業者数）÷（全国の当該産業の従業者数÷全国の全産業の従業者数）

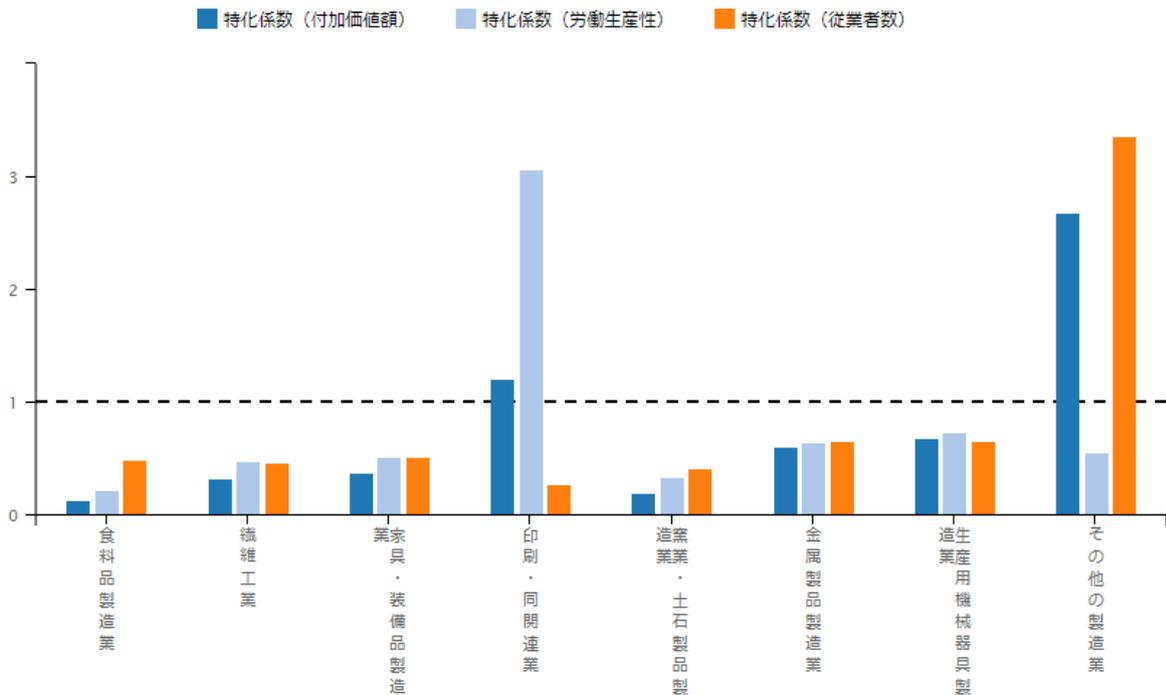
・「特化係数（労働生産性）」＝（域内における当該産業の労働生産性）÷（全国の当該産業の労働生産性）

労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）

製造業

産業別特化係数 2016年

指定地域：岩手県滝沢市
指定産業：製造業



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】

特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0 を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を 1 としたときの、ある地域の当該産業の数値。

特化係数の算出式は下記のとおり

・「特化係数（付加価値額）」

＝（域内における当該産業の付加価値額÷域内における全産業の付加価値額）÷（全国の当該産業の付加価値額÷全国の全産業の付加価値額）

・「特化係数（従業者数）」＝（域内における当該産業の従業者数÷域内における全産業の従業者数）÷（全国の当該産業の従業者数÷全国の全産業の従業者数）

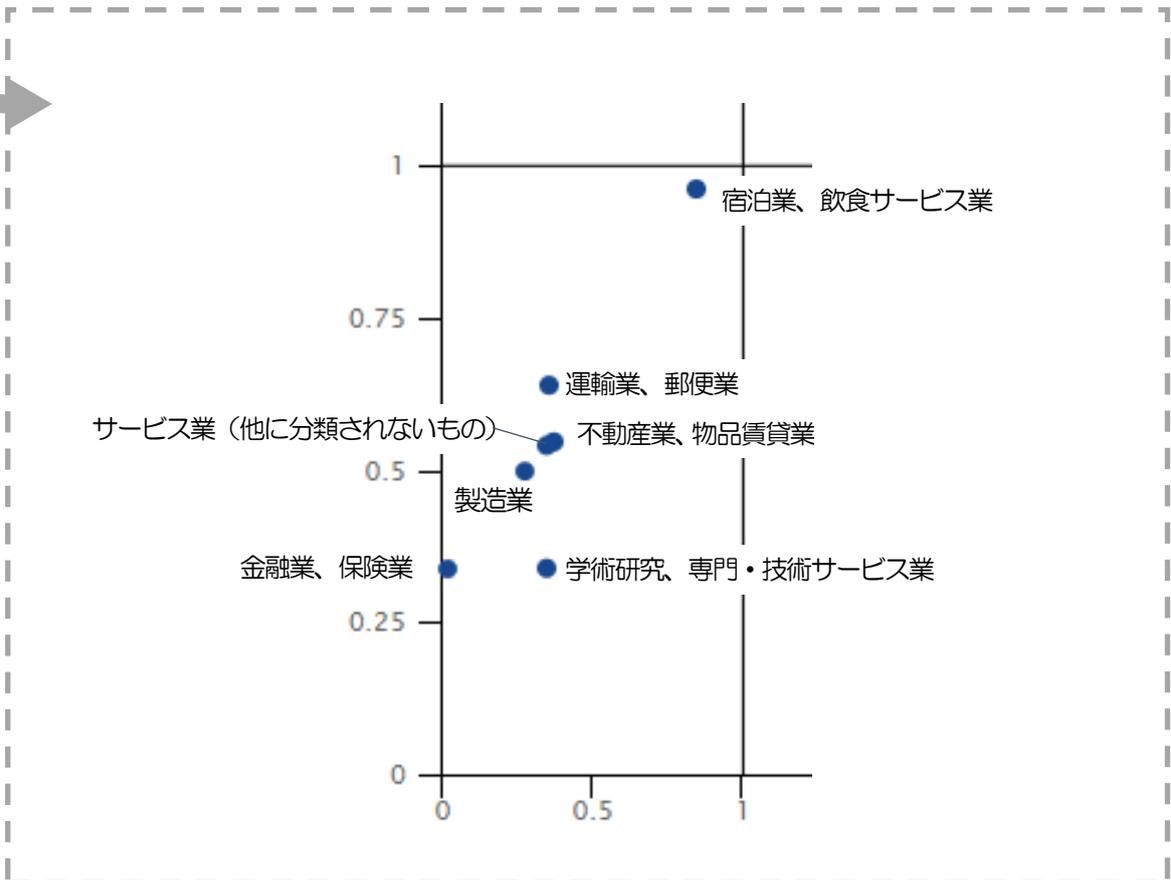
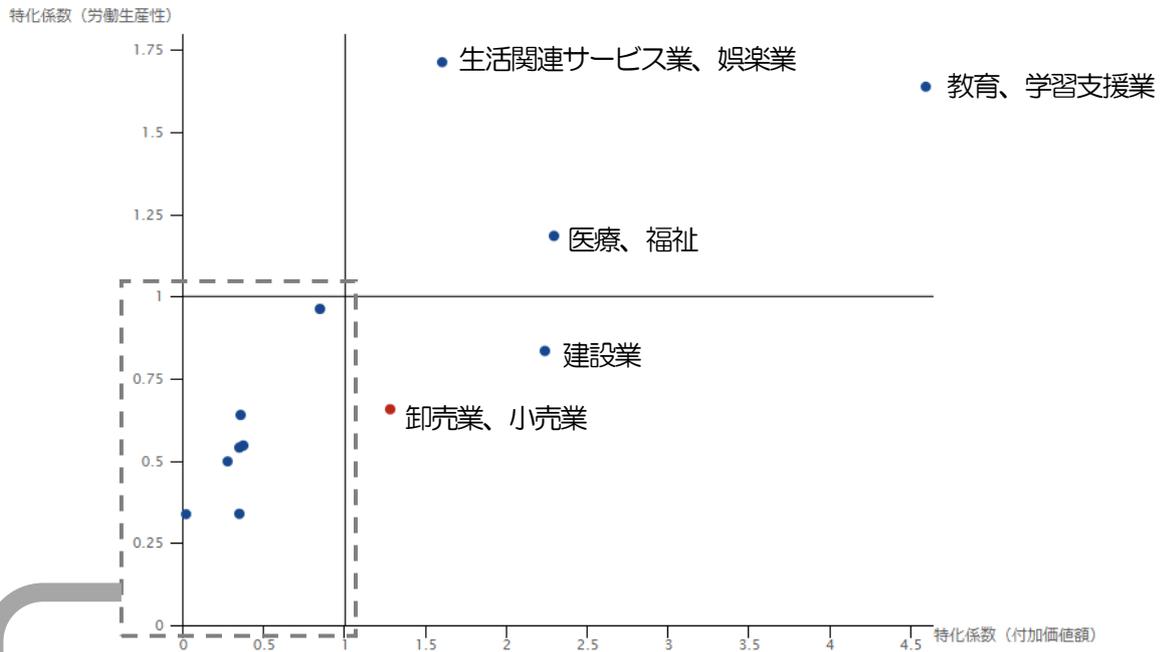
・「特化係数（労働生産性）」＝（域内における当該産業の労働生産性）÷（全国の当該産業の労働生産性）

労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業者数（企業単位）

資料：RESAS＞産業構造マップ＞全産業＞稼ぐ力分析

特化係数（付加価値額） x 特化係数（労働生産性） 2016年

指定地域：岩手県滝沢市



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工
資料：RESAS（旧バージョン）>産業構造マップ>全産業>稼ぐ力分析